

### 医療現場や社会の期待に応える

医療現場へ製品やサービスを届け続けるために、テルモでは、他者が保有する知的財産について徹底した事前調査と適切な対策を講じています。

デジタルツールが浸透した現代では、他者の著作物を複製・配布することが極めて容易になりました。テルモでは、カタログ等の販促物等を作成する実務者等に向けて研修会を開催し、他者の著作権を尊重するよう啓発しています。

## データ集

105	10カ年財務サマリー
106	連結財務諸表
109	人事・労務データ
111	環境データ
116	独立保証報告書
118	企業情報

# 10カ年財務サマリー

テルモ株式会社およびその連結子会社  
3月31日に終了する会計年度

	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度*2 (2018年3月期)	2018年度*2 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
	日本基準				IFRS					
<b>経営成績(会計年度)*1</b>										
売上高/売上収益	467,359	489,506	525,026	514,164	587,775	599,481	628,897	613,842	703,303	820,209
調整後営業利益*3	—	—	—	—	124,929	122,128	124,998	115,927	134,441	138,025
営業利益	65,288	67,456	81,703	76,578	108,552	106,637	110,611	98,386	115,960	117,332
税金等調整前当期純利益/税引前利益	52,907	64,046	76,920	74,981	106,630	102,709	106,466	97,060	114,501	116,137
親会社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	34,096	38,470	50,676	54,225	91,295	79,470	85,211	77,268	88,813	89,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,259	73,110	80,303	80,862	114,562	93,571	117,479	121,485	141,467	117,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,744)	(40,421)	(23,495)	(181,433)	(44,105)	(74,792)	(84,714)	(85,317)	(78,454)	(59,121)
フリーキャッシュ・フロー	43,515	32,689	56,808	(100,571)	70,457	18,778	32,764	36,168	63,013	58,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	(31,785)	44,121	(79,936)	60,937	(4,132)	(67,540)	14,010	(7,436)	(70,879)	(86,559)
研究開発費	30,130	29,360	33,147	33,747	41,342	47,681	50,618	49,096	51,837	61,583
設備投資額	39,933	37,342	31,454	39,091	45,685	60,845	89,510	77,208	69,230	75,774
減価償却費*4/減価償却費及び償却費	39,881	40,692	44,674	45,400	42,035	44,035	52,358*6	53,932*6	58,882	70,238
<b>1株当たり指標*1</b>										
1株当たり当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益(円)*5	44.89	50.66	67.57	75.08	129.56	108.70	113.96	102.33	117.45	119.00
1株当たり配当金(円)	58.00	30.50	39.00	42.00	50.00	54.00	28.00	29.00	34.00	40.00
1株当たり純資産/ 1株当たり親会社所有者帰属持分(円)*5	653.36	756.87	704.27	694.85	777.94	939.60	1,003.36	1,133.13	1,338.46	1,492.15
<b>財政状態(会計年度末)*1</b>										
流動資産	310,985	412,458	374,746	349,183	411,042	398,722	460,607	523,966	558,713	611,396
流動負債	160,936	129,947	168,835	248,389	179,013	142,912	211,845	211,366	177,721	218,001
総資産/資産合計	832,814	992,073	901,685	1,021,405	1,081,045	1,120,790	1,241,355	1,351,192	1,473,693	1,602,225
純資産/資本合計	496,245	573,523	511,544	489,554	550,435	698,113	754,883	856,662	1,012,313	1,111,063
資本金	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
<b>経営指標*1</b>										
ROE(自己資本利益率/ 親会社所有者帰属持分当期利益率)	7.3%	7.2%	9.3%	10.8%	17.5%	12.7%	11.7%	9.6%	9.5%	8.4%
ROA(総資産利益率/資産合計当期利益率)	4.3%	4.2%	5.4%	5.6%	8.7%	7.2%	7.2%	6.0%	6.3%	5.8%
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	59.6%	57.8%	56.7%	47.9%	50.9%	62.3%	60.8%	63.4%	68.7%	69.3%
期末発行済株式数(千株)*5	759,498	757,658	725,939	703,958	707,388	742,902	752,284	756,012	756,326	744,607
期末従業員数(人)	19,263	19,934	20,697	22,441	23,319	25,378	26,438	26,482	28,294	30,207

\*1 区分に「/」があるものは、「日本基準/IFRS」となります。

\*2 2018年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年度のIFRSに基づく諸数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

\*3 調整後営業利益は、IFRSにおける営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費および一時的な損益を調整した利益であり、当社グループが業績管理指標として用いています。

\*4 2016年度までの日本基準に基づく減価償却費には、のれん償却費が含まれています。

\*5 2014年4月1日および2019年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益」「1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分」「期末発行済株式数」につきましては、当該株式分割が2013年度の期首に行われたと仮定し算定しています。「期末発行済株式数」につきましては、自己株式数を除いた数を記載しています。

\*6 2019年度以降はIFRS第16号「リース」適用による償却費の組み替えを含んでいます。

# 連結財務諸表

テルモ株式会社およびその連結子会社  
2021年度および2022年度

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	205,251	<b>187,322</b>
営業債権及びその他の債権	135,998	<b>150,635</b>
その他の金融資産	63	<b>106</b>
棚卸資産	198,536	<b>249,618</b>
未収法人所得税等	778	<b>2,920</b>
その他の流動資産	18,086	<b>20,793</b>
流動資産合計	558,713	<b>611,396</b>
非流動資産		
有形固定資産	333,864	<b>370,869</b>
のれん及び無形資産	514,801	<b>538,210</b>
持分法で会計処理されている投資	4,133	<b>3,680</b>
その他の金融資産	25,937	<b>34,421</b>
繰延税金資産	20,198	<b>20,458</b>
その他の非流動資産	16,043	<b>23,187</b>
非流動資産合計	914,979	<b>990,829</b>
資産合計	1,473,693	<b>1,602,225</b>

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月31日)	2022年度 (2023年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	81,545	<b>97,736</b>
社債及び借入金	1,121	<b>11,223</b>
その他の金融負債	7,228	<b>7,597</b>
未払法人所得税等	14,104	<b>23,563</b>
引当金	499	<b>329</b>
その他の流動負債	73,222	<b>77,551</b>
流動負債合計	177,721	<b>218,001</b>
非流動負債		
社債及び借入金	224,875	<b>220,714</b>
その他の金融負債	30,297	<b>29,639</b>
繰延税金負債	12,746	<b>8,870</b>
退職給付に係る負債	5,811	<b>4,703</b>
引当金	113	<b>127</b>
その他の非流動負債	9,813	<b>9,106</b>
非流動負債合計	283,658	<b>273,161</b>
負債合計	461,379	<b>491,162</b>
資本		
資本金	38,716	<b>38,716</b>
資本剰余金	51,921	<b>51,759</b>
自己株式	(6,229)	<b>(11,539)</b>
利益剰余金	846,978	<b>874,272</b>
その他の資本の構成要素	80,926	<b>157,855</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,012,313	<b>1,111,063</b>
資本合計	1,012,313	<b>1,111,063</b>
負債及び資本合計	1,473,693	<b>1,602,225</b>

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
売上収益	703,303	<b>820,209</b>
売上原価	333,962	<b>402,839</b>
売上総利益	369,341	<b>417,369</b>
販売費及び一般管理費	250,891	<b>299,861</b>
その他の収益	2,500	<b>9,959</b>
その他の費用	4,990	<b>10,134</b>
営業利益	115,960	<b>117,332</b>
金融収益	1,062	<b>2,649</b>
金融費用	2,961	<b>4,016</b>
持分法による投資損益(損失)	440	<b>171</b>
税引前利益	114,501	<b>116,137</b>
法人所得税費用	25,687	<b>26,811</b>
当期利益	88,813	<b>89,325</b>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	88,813	<b>89,325</b>
当期利益	88,813	<b>89,325</b>
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	117.45	<b>119.00</b>
希薄化後1株当たり当期利益(円)	117.38	<b>118.95</b>

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
当期利益	88,813	<b>89,325</b>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	(29)	<b>2,519</b>
確定給付制度の再測定	6,699	<b>6,970</b>
純損益に振り替えられない項目合計	6,670	<b>9,489</b>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	83,029	<b>77,535</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(458)	<b>489</b>
ヘッジコスト	340	<b>(425)</b>
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	82,910	<b>77,599</b>
その他の包括利益	89,581	<b>87,089</b>
当期包括利益	178,394	<b>176,415</b>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	178,394	<b>176,415</b>
当期包括利益	178,394	<b>176,415</b>

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日時点の残高	38,716	51,829	(6,838)	775,078	(2,123)	856,662	856,662
当期利益	—	—	—	88,813	—	88,813	88,813
その他の包括利益	—	—	—	—	89,581	89,581	89,581
当期包括利益合計	—	—	—	88,813	89,581	178,394	178,394
自己株式の取得	—	—	(3)	—	—	(3)	(3)
自己株式の処分	—	(10)	49	—	(38)	0	0
剰余金の配当	—	—	—	(23,440)	—	(23,440)	(23,440)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	6,527	(6,527)	—	—
株式報酬取引	—	114	91	—	35	241	241
転換社債型新株予約権付 社債の転換	—	(11)	470	—	—	459	459
所有者との取引額合計	—	92	608	(16,913)	(6,531)	(22,742)	(22,742)
2022年3月31日時点の残高	38,716	51,921	(6,229)	846,978	80,926	1,012,313	1,012,313
当期利益	—	—	—	89,325	—	89,325	89,325
その他の包括利益	—	—	—	—	87,089	87,089	87,089
当期包括利益合計	—	—	—	89,325	87,089	176,415	176,415
自己株式の取得	—	(56)	(50,003)	—	—	(50,059)	(50,059)
自己株式の処分	—	(17)	138	—	(121)	0	0
自己株式の消却	—	(44,430)	44,430	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	(27,924)	—	(27,924)	(27,924)
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	44,224	—	(44,224)	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	10,116	(10,116)	—	—
株式報酬取引	—	117	123	—	76	318	318
所有者との取引額合計	—	(162)	(5,310)	(62,031)	(10,161)	(77,665)	(77,665)
2023年3月31日時点の残高	38,716	51,759	(11,539)	874,272	157,855	1,111,063	1,111,063

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	114,501	116,137
減価償却費及び償却費	58,882	70,238
減損損失	—	5,338
持分法による投資損益(益)	(440)	(171)
退職給付に係る資産及び負債の増減額	646	1,427
受取利息及び受取配当金	(640)	(1,620)
支払利息	1,833	2,230
為替差損益(益)	2,187	1,675
固定資産除売却損益(益)	472	(5)
事業等譲渡益	—	(3,855)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(895)	(8,480)
棚卸資産の増減額(増加)	(8,166)	(39,256)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	55	10,474
その他	3,799	(9,845)
小計	172,236	144,287
利息及び配当金の受取額	1,033	2,276
利息の支払額	(1,312)	(1,372)
法人所得税の支払額	(30,489)	(27,655)
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,467	117,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(3)	(242)
定期預金の払戻による収入	7	1
有形固定資産の取得による支出	(53,515)	(52,697)
有形固定資産の売却による収入	26	510
無形資産の取得による支出	(20,590)	(19,476)
有価証券の取得による支出	(1,705)	(1,361)
有価証券の売却による収入	180	5,988
子会社又はその他の事業の取得による支出	(2,853)	(142)
事業等の譲渡による収入	—	8,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	(78,454)	(59,121)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	677
短期借入金の返済による支出	—	(677)
長期借入金の返済による支出	(30,670)	(1,242)
社債の償還による支出	(10,000)	—
リース負債の返済による支出	(6,750)	(7,331)
自己株式の取得による支出	(3)	(50,085)
配当金の支払額	(23,455)	(27,900)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(70,879)	(86,559)
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,347	10,215
現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,481	(17,929)
現金及び現金同等物の期首残高	200,770	205,251
現金及び現金同等物の期末残高	205,251	187,322

# 人事・労務データ

## アソシエイトデータ

		対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
地域別アソシエイト数	日本(人)	テルモグループ	6,201	7,050	7,328
	欧州(人)		2,311	2,345	2,408
	米州(人)		11,337	12,228	13,495
	アジア他(人)		6,633	6,671	6,976
	合計(人)		26,482	28,294	30,207
アソシエイト数	男性(人)	テルモ(株)	4,332	4,403	4,426
	女性(人)		915	974	1,031
	合計(人)		5,247	5,377	5,457
平均年齢	男性(歳)	テルモ(株)	41.35	41.64	43.30
	女性(歳)		36.56	37.12	37.00
	合計(歳)		40.54	40.85	40.50
平均勤続年数	男性(年)	テルモ(株)	18.3	18.0	17.7
	女性(年)		12.1	12.1	11.4
	合計(年)		17.2	16.9	16.3
平均年間給与(円)		テルモ(株)	7,441,630	7,365,222	7,650,863
男女の賃金差異*	全労働者(%)	テルモ(株)	—	—	81.9
	正規雇用労働者(%)		—	—	82.5
	パート・有期労働者(%)		—	—	86.0
新卒採用者数	男性(人)	テルモ(株)	167	134	143
	女性(人)		62	45	60
	合計(人)		229	179	203
キャリア採用者数	男性(人)	テルモ(株)	56	63	95
	女性(人)		23	25	43
	合計(人)		79	88	138
離職者数 (自己都合退職のみ)	正規雇用労働者の キャリア採用者比率(%)	テルモ(株)	26	33	40
	男性(人)		64	84	71
	女性(人)		19	27	27
離職率	合計(人)	テルモ(株)	83	111	98
	男性(%)		1.6	2.0	2.0
	女性(%)		2.3	3.0	2.6
	合計(%)		1.7	2.1	1.8

\* 出向者を出向元の労働者として集計(海外出向者を除く)

## DE&I

		対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
経営役員 女性人数・比率	経営役員 合計(人)	テルモグループ	—	—	19*1
	女性(人)		—	—	2*1
	女性比率(%)		—	—	10.5*1
グローバル・キーポジション 女性管理職比率(%)	女性比率(%)	テルモグループ	—	—	16.1*1
女性アソシエイト比率(%)		テルモグループ	—	—	30.8
管理職 女性人数・比率	管理職 合計(人)	テルモ(株)	852	865	942
女性(人)	69		73	90	
女性比率(%)	8.1		8.4	9.6	
管理職(部長級相当) 女性人数・比率	部長級相当 合計(人)	テルモ(株)	170	161	219
女性(人)	12		11	16	
女性比率(%)	7.1		6.8	7.3	
管理職(課長級相当) 女性人数・比率	課長級相当 合計(人)	テルモ(株)	682	704	723
女性(人)	57		62	74	
女性比率(%)	8.4		8.8	10.2	
管理職登用 女性人数・比率	登用人数 合計(人)	テルモ(株)	54	68	163
女性(人)	4		8	26	
女性比率(%)	7.4		11.8	16.0	
主任級相当職 女性人数・比率	主任級相当職 合計(人)	テルモ(株)	1,206	1,224	1,178
	女性(人)		184	201	217
	女性比率(%)		15.3	16.4	18.4
女性アソシエイト比率(%)		テルモ(株)	17.4	18.1	18.9
経営役員 外国人比率(%)		テルモグループ	—	—	33.3
グローバル・キーポジション 外国人比率(%)	外国人比率(%)	テルモグループ	—	—	54.0*1
経営役員 キャリア採用比率(%)		テルモグループ	—	—	50.0
管理職 キャリア採用比率(%)		テルモ(株)	—	—	21.5
TES*2制度利用者数 および移行率	定年退職者数(人)	テルモ(株)	130	128	175
	TES制度利用者数(人)		110	103	136
	TES移行率(%)		84.6	80.5	77.7
障がい者雇用率(%)		テルモ(株)	2.27	2.30	2.26

\*1 2023年4月1日時点

\*2 TES:テルモ・エキスパート・システム(定年退職者再雇用制度)

## ワークライフバランス

対象範囲		2020年度	2021年度	2022年度
産休および育休の取得者数	産休取得者数(人)	58	44	56
	配偶者出産時休暇 取得者数(人)	2	2	0
	育休取得者数(人)女性	92	102	95
	育休取得者数(人)男性	89	84	104
	育休後復職率(%)女性	100	100	100
	育休後復職率(%)男性	100	100	100
	男性育休取得率(%)	63.1	54.9	68.8
	男性育休平均取得日数(日)	13.6	24.9	27.0
介護休暇取得者数	介護休業(人)	0	3	4
	介護・看護休暇(人)	15	14	20
キャリアリターン制度の利用者	登録者数(人)	6	3	9
	採用者数(人)	1	0	3
有給休暇取得率(%)	テルモ(株)	59.9	67.1	71.1
有給休暇平均取得日数(日)	テルモ(株)	11.4	13.0	13.9
月間平均残業時間(時間)	テルモ(株)	16.1	18.7	18.8

## 労働安全衛生

対象範囲		2020年度	2021年度	2022年度
死亡・重大労働災害件数	死亡労働災害件数(件)	—	—	0
	重大労働災害件数(件)	—	—	2
休業労働災害件数(件)	テルモ(株)	2	0	2
度数率	テルモ(株)	0.19	0.00	0.19
強度率	テルモ(株)	0.73	0.00	0.001

## 健康経営の推進

### 1. 喫煙率、メタボリックシンドローム(メタボ)率の低減 喫煙率、メタボ率\*

対象範囲		2020年度	2021年度	2022年度
喫煙率(%)	テルモ(株)	20.2	22.6	23.3
メタボ率(%)		24.7	29.4	32.4

\*メタボリックシンドローム診断基準の「基準該当」と「予備群」の合計人数の割合。

### 2. がんの早期発見・早期治療・職場復帰 がん検診受診率

対象範囲		2020年度	2021年度	2022年度
胃(%)	テルモ(株)	98.0	97.0	95.0
大腸(%)		91.7	92.6	90.0
上部腹部(%)		84.0	96.8	93.6
肺(略痰)(%)		40.7	43.1	40.7
PSA(%)		97.7	96.9	93.6
乳房(%)		64.7	67.0	63.3
子宮頸(%)		65.8	64.6	62.9

### 3. ウィメンズヘルス

対象範囲		2020年度	2021年度	2022年度
乳がん検診受診率(%)	テルモ(株)	64.7	67.0	63.3
子宮頸がん検診受診率(%)		65.8	64.6	62.9

## CO<sub>2</sub>排出量 (Scope 1+2)

		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内(t-CO <sub>2</sub> )	Scope 1	42,084	44,043	44,680	43,080
	Scope 2	110,203	110,234	94,224	46,910
	計	152,287	154,277	138,904	89,990
海外(t-CO <sub>2</sub> )	Scope 1	18,614	18,042	21,987	24,069
	Scope 2	110,477	101,796	97,413	106,277
	計	129,091	119,839	119,400	130,346
合計(t-CO <sub>2</sub> )	Scope 1	60,698	62,085	66,667*	67,148*
	Scope 2	220,680	212,031	191,637*	153,187*
	計	281,378	274,116	258,304*	220,335*
2018年度比増減率(%)		—	-2.6	-8.2	-21.7
売上収益原単位指数(2018年度=100)		100	95.1	78.2	57.2

\* 第三者検証における保証対象指標

対象: テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

注: 電力のCO<sub>2</sub>排出係数は、各年度の供給会社の排出係数を用いて算出

## 2022年度 CO<sub>2</sub>排出量 (Scope 3)

(単位:t-CO<sub>2</sub>)

		排出量	算定方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	857,044	国内グループの購入部材、材料等にそれぞれの排出原単位を乗じて算出。海外グループ分は売上収益より按分して算出。
カテゴリ2	資本財	224,377	年間設備投資額に「資本財価格当たり排出原単位」を乗じて算出
カテゴリ3	Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	53,659	購入した燃料や電気・熱に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	53,162	国内グループの製品の輸送トンキロに輸送手段別の排出原単位を乗じて算出。海外グループ分は売上収益より按分して算出。
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,245	廃棄物の排出量に廃棄物の種類ごとの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ6	出張	3,938	従業員数に従業員数当たりの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ7	雇用者の通勤	9,216	従業員の勤務形態・都市区分ごとに排出原単位を乗じて算出
カテゴリ8	リース資産(上流)	0	社有車および賃借しているオフィスビルにかかる排出量が該当するが、Scope 1およびScope 2に含めて算出
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	4,208	製品重量に、標準的な輸送手段・距離のモデルを設定し排出原単位を乗じて算出
カテゴリ10	販売した製品の加工	0	グループ間での加工についてはScope 1、2で算出
カテゴリ11	販売した製品の使用	6,932	主要ME製品(ポンプ類)の耐用年数と消費電力から算出
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	171,949	国内グループの製品出荷量に廃棄物の処理に関する排出原単位を乗じて算出。海外グループ分は売上収益より按分して算出。
カテゴリ13	リース資産(下流)	0	顧客にリースした製品が該当するが、「販売した製品の使用」に含めて算出
カテゴリ14	フランチャイズ	—	フランチャイズに該当する施設は所有していないため、算出対象外とした
カテゴリ15	投資	—	投資に該当する排出はないため、算出対象外とした
合計		1,386,729	

対象: テルモグループ

注: 環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.4)」等に基づき算出



### CO<sub>2</sub>排出量 (Scope 3)

	2020年度	2021年度	2022年度
売上収益原単位指数 (2018年度=100)	112.9	83.5	84.2

対象: テルモグループ

注: 環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.4)」等に基づき算出。排出量の算出精度向上を目的に、一部のデータの算出方法を見直しました。それに伴い、過去データも同様の算出方法に変更した数値に変更しています。

### エネルギー消費量

燃料種	2020年度	2021年度	2022年度
電力 (MWh)	453,461	479,161	520,938*
ガス (MWh)	306,428	316,449	318,358*
LPG (MWh)	12,577	19,204	19,044*
重油 (MWh)	4,214	6,182	9,017*
軽油 (MWh)	590	963	1,619*
蒸気 (MWh)	36,037	31,925	32,448*
蒸気 [産業用のものは除く。]、温水、冷水 (MWh)	0	0	1,509*
ガンリン (MWh)	11,561	14,442	12,157*
灯油 (MWh)	0	287	1*
冷水 (MWh)	0	0	171*
合計 (MWh)	824,868	868,612	915,262*
売上収益原単位指数	98.9	90.9	82.0

\* 第三者検証における保証対象指標

対象: テルモグループ (国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

### 再生可能エネルギー活用量

	2020年度	2021年度	2022年度
再生可能エネルギーの使用量 (MWh)	5,062	50,595	167,463* <sup>1</sup>
再生可能エネルギー比率 (%) * <sup>2</sup>	1.1	10.6	32.1* <sup>1</sup>

\*<sup>1</sup> 第三者検証における保証対象指標

\*<sup>2</sup> 全電気使用量に対する再生可能エネルギー比率

対象: テルモグループ (国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

### 廃棄物等総排出量とリサイクル率

	2020年度	2021年度	2022年度	
国内	廃棄物等総排出量 (t)	10,427	11,408	11,759
	有害廃棄物量 (t)*	883	968	1,433
	リサイクル量 (t)	10,186	11,223	11,569
	リサイクル率 (%)	97.7	98.4	98.4
海外	廃棄物等総排出量 (t)	10,242	10,264	12,365
	有害廃棄物量 (t)	1,027	1,061	1,387
	リサイクル量 (t)	8,046	8,280	10,231
合計	リサイクル率 (%)	78.6	80.7	82.7
	廃棄物等総排出量 (t)	20,669	21,672	24,124
	有害廃棄物量 (t)	1,910	2,029	2,819
	リサイクル量 (t)	18,232	19,503	21,800
	リサイクル率 (%)	88.2	90.0	90.4

\* 廃棄物処理法で定められた特別管理産業廃棄物の排出量

対象: テルモグループ (国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

### 廃棄物最終処分量の推移

	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物等総排出量 (t)	10,427	11,408	11,759
最終処分量 (t)	16	15	14
廃棄物等総排出量比 (%)	0.16	0.14	0.12

対象: テルモグループ(国内事業所)

### 小型充電式電池のリサイクル実績

	2020年度	2021年度	2022年度
ニカド電池 (kg)	1,454	1,598	1,327
ニッケル水素電池 (kg)	3,126	2,869	2,494
リチウムイオン電池 (kg)	1,165	1,424	1,716
小型シール鉛蓄電池 (kg)	179	112	228

対象: テルモグループ(国内事業所)

注: 一般社団法人JBRC以外を通じたリサイクル実績を含めた数値に変更しています。

### 水使用量(取水量)

	2020年度	2021年度	2022年度
国内(千m <sup>3</sup> )	3,518	3,617	3,738
海外(千m <sup>3</sup> )	1,616	1,310	1,425
合計(千m <sup>3</sup> )	5,134	4,927	5,162
売上収益原単位指数(2018年度=100)	92.4	77.4	69.5

対象: テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

### 排水量

	2020年度	2021年度	2022年度
国内(千m <sup>3</sup> )	2,567	2,620	2,836
海外(千m <sup>3</sup> )	1,215	1,115	1,195
合計(千m <sup>3</sup> )	3,782	3,736	4,031

対象: テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

### HCFC-225の排出量

	2020年度	2021年度	2022年度
排出量 (t)	0.6	0.0	0.0

対象: テルモグループ(国内事業所)

### PRTR法の届出物質の取扱量・排出量・移動量

	2020年度	2021年度	2022年度
取扱量 (t)	676.7	648.8	668.1
排出量 (t)	63.4	59.5	62.5
移動量 (t)	24.0	26.9	26.5

対象: テルモグループ(国内事業所)

### 環境に関する重大な法規制違反(大気汚染、水質汚濁など)

	2020年度	2021年度	2022年度
罰金の総額(億円)	0	0	0
罰金以外の制裁措置総件数(件)	0	0	0

対象: テルモグループ(国内事業所、海外生産事業所・開発拠点)

2022年度サイトデータ(生産事業所・研究開発拠点)




エリア	事業所	所在地	CO <sub>2</sub> 排出量 [Scope 1+2] (t-CO <sub>2</sub> )	水使用量 (千m <sup>3</sup> )	廃棄物等総排出量 (t)	リサイクル量 (t)
日本	富士宮工場	静岡県 富士宮市	27,021	1,800	2,853	2,847
	愛鷹工場	静岡県 富士宮市	13,801	483	2,512	2,504
	甲府工場	山梨県 中巨摩郡	25,554	1,107	4,271	4,126
	ME センター	静岡県 駿東郡	334	2	83	83
	湘南センター	神奈川県 足柄上郡	3,769	65	230	205
	テルモ・クリニカルサプライ株式会社	岐阜県 各務原市	315	4	35	35
	テルモ山口株式会社*	山口県 山口市	15,272	270	1,666	1,659
米州	テルモメディカルCorp.(エルクトン工場)	アメリカ メリーランド州	8,475	45	307	253
	テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.(エルクトン工場)	アメリカ メリーランド州	5,084	26	380	212
	テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.(アナーバー工場) / テルモハート, Inc.	アメリカ ミシガン州	2,793	0.3	17	15
	テルモカーディオバスキュラーシステムズCorp.(アッシュランド工場)	アメリカ マサチューセッツ州	324	2	181	181
	マイクロベンション, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	1,815	15	441	261
	テルモBCT, Inc.(レイクウッド工場)	アメリカ コロラド州	10,027	78	876	534
	テルモBCT, Inc.(リトルトン工場)	アメリカ コロラド州	4,583	10	434	205
	ボルトンメディカル, Inc.	アメリカ フロリダ州	523	4	477	294
	テルモプエルトリコLLC	アメリカ自治連邦区 プエルトリコ	967	2	74	36
	マイクロベンションコスタリカS.r.l.	コスタリカ サンホセ市	173	31	747	734
	TFBマニュファクチャリングS.r.l.(テルモBCTコスタリカ工場)	コスタリカ カルタゴ市	48	19	709	709
	テルモカーディオバスキュラーコスタリカLLC S.r.l.	コスタリカ カルタゴ市	8	5	145	129
	カリラメディカル, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	94	1	44	22
	欧州	テルモヨーロッパNV	ベルギー ルーバン	3,357	34	580
テルモUK, Ltd.		イギリス リバプール	119	1	76	76
バスクテック, Ltd.		イギリス グラスゴー	1,841	29	196	196
テルモBCT, Ltd.		イギリス ラーン	2,634	76	441	441
アジア	テルモ医療産品杭州有限公司	中国 浙江省	23,128	363	1,169	1,131
	テルモフィリピンCorp.	フィリピン ラグナ州	30,371	267	1,903	1,737
	テルモペンボールPvt. Ltd.	インド ケララ州	10,902	44	866	701
	テルモベトナムCo., Ltd.	ベトナム ビンフック省	3,752	225	672	532
	テルモBCT ベトナムCo., Ltd.	ベトナム ドンナイ省	17,231	136	1,620	1,245
	エッセンテクノロジー北京有限公司	中国 北京市	2,098	10	10	10

\* テルモ山口D&D株式会社は2022年10月1日にテルモ山口株式会社へ吸収合併されました。


マテリアルフロー


INPUT	
<b>エネルギー</b> 	
電力	210 GWh
都市ガス	16 MNm <sup>3</sup>
LPG	14 t
A重油	1 kl
軽油	4 kl
ガソリン	1,008 kl
冷水	454 GJ
蒸気	3,995 GJ
<b>資源</b> 	
用水	1,952 千m <sup>3</sup>
井水	1,511 千m <sup>3</sup>
用紙	2,299 万枚
<b>化学物質</b> 	
PRTR法の届出物質	637 t

研究開発/  
生産/営業

OUTPUT	
<b>大気への排出</b> 	
CO <sub>2</sub>	74 千t-CO <sub>2</sub>
NOx (窒素酸化物)	13 t
SOx (硫黄酸化物)	0 t
PRTR法の届出物質	62 t
<b>水域への排出</b> 	
排水量	2,614 千m <sup>3</sup>
BOD (生物化学的酸素要求量)	5.7 t
PRTR法の届出物質	0.2 t
<b>廃棄物などの排出</b> 	
排出量	10,013 t
再資源化量	9,828 t
最終処分量	14 t

物流  
(外部委託)

<b>エネルギー</b> 	
軽油	145 TJ
A重油	6 TJ
ジェット燃料	7 TJ

<b>大気への排出</b> 	
CO <sub>2</sub>	11 千t-CO <sub>2</sub>

対象: テルモ株式会社国内事業所

注1: 物流に伴うエネルギーの使用量および大気への排出量の対象範囲: 国内物流

2: 物流に伴うエネルギー使用量は、トンキロ法による換算値を使用

3: 電気のCO<sub>2</sub>排出係数は2022年度の供給事業者の係数を使用

## 独立保証報告書

テルモ株式会社 殿



ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、テルモ株式会社(以下、テルモ)の委嘱に基づき、テルモによって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

### 選定情報

我々の業務範囲は、「テルモレポート 2023」に記載された、2022年4月1日から2023年3月31日までの期間の、以下の情報(「選定情報」)に対する保証に限定される。

- 1) テルモグループの国内 50 拠点(生産拠点 6 ヶ所、研究開発拠点 2 ヶ所、本社オフィス 2 ヶ所、営業オフィス 36 ヶ所、模擬医療体験施設 1 ヶ所、子会社オフィス 3 ヶ所)及び海外 23 拠点(生産拠点 22 ヶ所、研究開発拠点 1 ヶ所)の事業活動に伴う以下の環境データ
  - ・スコープ 1 排出量(エネルギー起源 CO<sub>2</sub>)
  - ・スコープ 2 排出量(マーケット基準)
  - ・スコープ 1 排出量(エネルギー起源 CO<sub>2</sub>)とスコープ 2 排出量(マーケット基準)の合計値
  - ・エネルギー消費量
  - ・再生可能エネルギー消費量
  - ・全電気使用量に対する再生可能エネルギー比率

### 報告規準

選定情報は、テルモによって策定された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

### 限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・「選定情報」として挙げられていない、他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立保証報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

### 責任

保証の対象とされた情報の作成と提示は、テルモ単独の責任である。

ビューローベリタスは選定情報又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証の対象とされた情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること
- ・我々の結論をテルモに報告すること

### 評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015)



に準拠して業務を実施した。温室効果ガスについては、ISO14064-3(2019): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements の要求事項に従って検証を実施した。

### 実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

1. テルモの担当者へのインタビューの実施
2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認
3. テルモによって提供された文書による証拠の確認
4. 定量的なデータの集計と分析のためのテルモのシステムの確認
5. リスクに基づいて選定された以下の 3 ヶ所のサイト訪問実施及び 1 ヶ所のリモート審査実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証

[サイト訪問]

- ・テルモ株式会社 本社
- ・テルモ株式会社 富士宮工場
- ・テルモ山口株式会社

[リモート確認]

- ・テルモ医療産品杭州有限公司

6. 選定情報についての集計計算の再実施
7. 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

### 検証された温室効果ガス排出量

我々は、ISO14064-3(2019)の要求事項に従って、温室効果ガスの検証を実施した。

テルモによって作成された温室効果ガスに関する主張において検証されたデータは、以下の通りである。

	温室効果ガス排出量 [t-CO <sub>2</sub> e]	算定範囲
スコープ 1 (エネルギー起源 CO <sub>2</sub> )	67,148	テルモグループの国内 50 拠点(生産拠点 6 ヶ所、研究開発拠点 2 ヶ所、本社オフィス 2 ヶ所、営業オフィス 36 ヶ所、模擬医療体験施設 1 ヶ所、子会社オフィス 3 ヶ所)及び海外 23 拠点(生産拠点 22 ヶ所、研究開発拠点 1 ヶ所)の事業活動に伴う、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの期間の温室効果ガス排出量
スコープ 2 (マーケット基準)	153,187	

### 結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・テルモは、我々の保証業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

### 独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190 年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービ



ス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューローベリタスは、世界的に認められた品質管理基準の要求事項に適合する品質管理システムを運用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な基準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。

ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連盟 (IFIA) の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。

ビューローベリタスジャパン株式会社  
横浜市中区日本大通 18 番地  
2023 年 9 月 22 日



# 企業情報

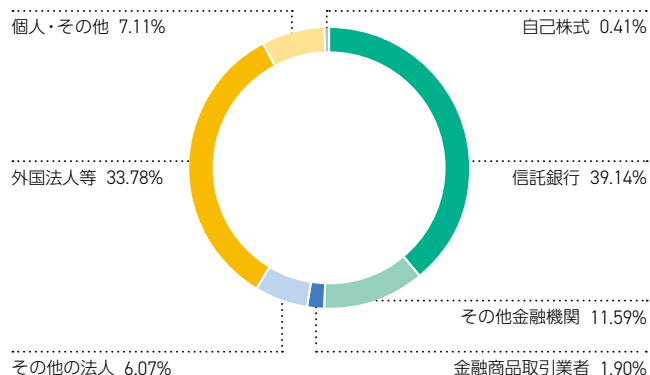
## 会社情報 2023年3月31日現在

商号	テルモ株式会社
設立	1921年9月17日
東京オフィス	〒163-1450 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー
幡ヶ谷オフィス(本社)	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1
資本金	387億円
社員数	連結：30,207名 単体：5,457名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

## 株式情報 2023年3月31日現在

証券コード	4543
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	3,038,000,000株
発行済株式の総数	747,682,540株
株主数	59,004名
単元株式数	100株

## 株式所有者別の状況



## 大株主の状況(上位10名)\*1

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	167,396	22.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	77,634	10.43
第一生命保険株式会社*2	31,889	4.28
明治安田生命保険相互会社	24,422	3.28
公益財団法人テルモ生命科学振興財団	14,720	1.98
株式会社みずほ銀行*3	12,859	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	11,477	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	10,721	1.44
全国共済農業協同組合連合会	10,653	1.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,477	1.41

\*1 持株比率につきましては自己株式3,074,907株を除いて算出しています。  
 \*2 第一生命保険株式会社の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式6,000千株が含まれています。  
 \*3 株式会社みずほ銀行の保有株式には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式10,159千株が含まれています。

## ウェブサイト・公式SNSのご案内

当社のウェブサイトでは、企業情報や事業紹介、最新の決算情報やプレスリリースなどがご覧いただけます。



テルモ株式会社  
コーポレートウェブサイト  
<https://www.terumo.co.jp>



IR情報ウェブサイト  
<https://www.terumo.co.jp/investors>



サステナビリティウェブサイト  
<https://www.terumo.co.jp/sustainability>



テルモ株式会社 公式X  
[@terumo\\_jp](https://twitter.com/terumo_jp)  
[https://x.com/terumo\\_jp](https://x.com/terumo_jp)



テルモグループ 公式LinkedIn  
<https://www.linkedin.com/company/terumo-global/>

記載されている社名、各種名称は、テルモ株式会社および各社の商標または登録商標です。